

平成 18 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会 議事録

開催日時:平成 16 年 5 月 31 日(水) 13:00~16:00

開催場所: 京都大学防災研究所 5 階会議室 (D-1518)

出席者: 山岡耕春、山岸宏光、岡田憲夫、鏡味洋史、真野 明、辻本哲郎、
石垣泰輔、真木太一、寶 馨、千木良雅弘、堀 宗朗、
田中仁史(代理:澤田純男) 中田節也、新野 宏、森脇 寛、矢守克也
オブザーバー出席: 河田恵昭所長、佐々恭二(前議長) 中村 誠((財)地震予知総合
研究振興会・部長) 佐藤照子((独)防災科学技術研究所)
事務局: 岡本 健(研究協力課長) 角井宏司(研究協力課研究支援掛長)
欠席者: 石橋克彦、渡邊邦夫
オブザーバー欠席: 渡邊 淳(文部科学省防災科学技術推進室長)

(順不同、敬称略)

配付資料:

資料 1 「平成 17 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録(案)」

資料 2 「京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿・出席者名簿」

資料 3 「平成 17 年度突発災害研究等のまとめ」

資料 4 「平成 17 年度決算(案)」

資料 5 「平成 18 年度の全体計画(案)」

資料 6 「第 43 回自然災害科学総合シンポジウム実施計画(素案)」

資料 7-2 「東北地区部会活動報告」

資料 7-4 「中部地区部会報告」

資料 7-5 「関西地区部会活動報告」

資料 7-6 「西部地区部会活動報告」

資料 8 「平成 18 年度 第 1 回データベース SAIGAI 運営協議会議事録(案)」

資料 9 「地球観測による風水害の監視・予測・軽減に関する研究戦略・交付申請書」

資料 10 「平成 18 年度予算(案)」

資料 11 「東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会規則」

- ・ 配布資料: 「全球大気顕著現象の予測可能性研究計画 THORPEX の日本での研究戦略策定」(平成 17 年度・基盤研究(C) 企画調査成果報告書)
- ・ 配布資料: 「愛媛大学防災情報研究センター パンフレット」の写し

その他配布資料

- ・ 「(独)防災科学技術研究所 自然災害情報室」

- ・ 「平成 17 年度河川災害シンポジウム報告集」
- ・ 「風水害・湧水対策に関するシンポジウム 講演要旨集」
- ・ 「風水害シンポジウム 最近の風水害の特徴について 講演要旨集」
- ・ 「DPR I Newsletter No. 40」
- ・ 「愛媛大学防災情報研究センター パンフレット」

議事に先立って、河田所長及び鏡味議長より挨拶があった。

(議事) 新議長選出まで佐々前議長が議事進行を行うこととした。

1. 前回議事録確認：配布資料確認の後、前回議事録(資料1)の確認を行った。3ページ18行目「であり、」24-25行目「以後の・・・申請について」、26-27行目全体を削除する、という修正を行い採択された。
2. 委員の交代について：出席者名簿(資料2)を確認するとともに、今年度から委員に就任した山岸委員、真野委員、森脇委員から挨拶があった。
3. 突発災害調査について(資料3)：千木良突発災害担当委員より、科研費(特別研究促進費)により採択された5件が実施されたことが報告された。
4. 平成17年度決算案(資料4)：實総務担当委員より平成17年度の支出細目が報告され、了承された。
5. 今年度の全体計画(資料5)：総務(實委員)より、資料5に基づいて平成18年度活動計画の概要の提示があり、承認された。科研費が2件(データベース、基盤(C)企画調査)が採択されたこと、基盤(C)企画調査では平成19年度の特定期域研究を申請を検討することが示唆された。分科会活動の支援においては、岡田委員より防災計画(複合災害と空間マネジメント)に関する分科会活動ができないかどうか今後検討を加えたい旨、発言があった。
6. 第43回自然災害科学総合シンポジウムの開催について(資料6)：實委員より、2006年10月27-27日に、さいたま新都心・産学交流プラザ(2室予約済み)において開催する予定である旨、報告がなされた。実行委員長は渡辺邦夫委員にお願いすること、シンポジウムの内容の概要が示され了承された。
7. 地区部会からの報告および今年度の計画について(資料7)：
 - 【北海道地区】(資料なし)鏡味地区部会長より、翌週に地区部会幹事会の予定があり、平成19年度9月下旬に日本自然災害学会、地区フォーラムを開催することに決定する見込みである旨報告があった。
 - 【東北地区】(資料7-2)真野地区部会長より、平成17年度東北地区部会総会の報告がなされた。活動として、(1)第24回日本自然災害学会学術講演会(11月17-18

日、東北大学青葉記念会館他)及びオープンフォーラム(11月19日、仙台メディアテーク)、(2)第4回宮城沖地震シンポ(仙台、2006年3月25日)などが報告された。

【関東地区】(資料なし)渡邊地区部会長欠席のため報告省略。

【中部地区】(資料7-4)辻本哲郎地区部会長より、平成17年度の活動として、「治水・水防災フォーラム」(2006年3月29日、名古屋大学環境総合館)を開催したことが報告された。平成18年度の活動計画として、(1)治水・減災フォーラムの継続、(2)名古屋大学災害対策室との連携、(3)伊勢湾台風50周年企画が挙げられた。

【関西地区】(資料7-5)石垣地区部会長より、平成17年度に行った訪問講義について報告があり、良い評価を得たので、平成18年度も継続したい旨、計画の説明があった。4月に新設された愛媛大学防災情報研究センターのパンフレットの写しを配布した。

【西部地区】(資料7-6)真木地区部会長より、平成18年度の活動として、(1)風水害・濁水対策に関するシンポジウム(2006年4月3日、日本学術会議5階会議室)を開催したこと、計画中のものとして(2)災害シンポジウム・研究発表会(2007年2月17日、九大国際ホール)、(3)災害フォーラムまたは研究会(時期・場所未定)、(4)日本学術会議農学合同委員会・九州大学大学院農学研究院シンポジウム「災害社会環境の中での安心・安全と癒し」の開催(2006年7月12日、九大創立五十周年記念講堂)、関連学会・研究会の開催として、(5)「濁水と人工降雨に関するオーガナイズドセッション」(2006年9月12日)などの開催予定が示された。また、平成18年度予算の要望が出された。

8. データベースについて：矢守委員より、5月11日に京大防災研・巨大災害研究センターで行った第1回データベース SAIGAI 運営協議会議事録案(資料8)に基づいて審議事項・報告事項が報告された。今年度から運営協議会を2回行うことの可能性についても言及があった。
9. 科研費・基盤(C)企画調査について(資料9)：實委員より、「地球観測による風水害の監視・予測・軽減に関する研究戦略」の交付申請書、計画調書が示され、この科研費により平成19年度からの新しい特定領域研究の申請を目指すことが報告され了承された。
10. 平成18年度予算案(資料10)：総務より平成18年度の予算(案)が提示され、説明が加えられた。同予算案を承認した。主要な点は、以下のようである。(1)(D)科研費が採択されたのでこの費目は北海道、東北、関東、中部、西部地区にそれぞれ94万円、関西地区に70万円配当し、(C)振興会の枠の人材データベースの予算を24万円すべて関西地区に集中することにして収支を合わせることにした。その他、

資料 10 に基づいて予算案が説明され、了承された。

11. 地震予知研究協議会からの報告について：山岡委員より、これまで別々に活動していた地震予知研究協議会、火山噴火予知研究協議会が今年度から統合されることになったことが報告された。「東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会規則（平成 18 年 5 月 1 日制定）」（資料 10）が配布された。
12. その他：(1)新野委員より、「全球大気顕著現象の予測可能性研究計画 THORPEX の日本での研究戦略策定」（平成 17 年度・基盤研究(C) 企画調査成果報告書）が紹介され、この分野でも特定領域研究の申請をする予定であることが報告された。(2)次回日程について、平成 18 年 10 月 27 日（金）または 28 日（土）に埼玉で行うこととした（後日日程調整する）。

（以上）